

案件名	実施期間	主な評価コメント	評価
406MHz帯を利用した次世代衛星のビーコン通信技術の国際標準化のための国際機関との連絡調整事務	H26-H30	<ul style="list-style-type: none"> ・実施内容について進捗が遅れているようであれば、それをリカバーするようなスケジュールの調整が必要であると考えられる。 ・標準化において日本提案がどこまで採用されそうかの見通し/状況説明が必要。 ・次世代衛星ビーコン通信技術については昨年度と同様に様々な条件や各国の事情が絡み合っており難しい状況にあると思われる。このような状況で今後どのように進めるかの対処方針について専門家を交えて再検討し、戦略的に活動を進めていただきたい。 	3.9
無人航空機システムの電波利用技術の国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務	H28-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・無人航空機システムの電波利用技術の国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務は、計画通り、進捗していると思われる。次年度の実施計画、体制及び予算計画も妥当であり、適切な準備がなされていると思われる。 ・本国際標準化連絡調整事務では、国際標準化動向等を調査しつつ、日本が開発した周波数利用効率の高いUAS(無人航空機システム)の電波利用技術の国際標準化活動を推進するものである。日本の研究開発成果を国際的に協調性の高い技術としていくことを目標としている。平成28～31年度の2年目であるが、積極的に成果を上げていていると思われ、総合的に見て有益と考えられる。 ・FSMPで、我が国の研究開発成果である5GHz帯無線通信技術について、我が国で普及する小型無人機への適用を含めた標準化を主目的として活動を実施し、寄書文書として、無人航空機が見通し外を飛行する際に、複数基地局を中継して通信するハンドオーバーシステムの開発成果、小型無人機を用いた上空での機体間での電波伝搬測定結果の更新について入力を行い、小型無人機における5GHz利用に関する議論の促進に寄与したことは評価できる。また、「地上-無人機連携のMIMO協調中継伝送技術」について、RPASPIに先立ち、次回FSMP会合(2月開催)において技術紹介の情報文書を入力する方針も評価できる。以上より、無人航空機システムの電波利用技術の国際協調に向けた国際標準化連絡調整事務は、計画通り、進捗していると思われる。次年度の実施計画、体制及び予算計画も妥当であり、適切な準備がなされていると思われる。 	4.1
海上無線通信の高度化に関する国際機関等との連絡調整事務	H29-H33	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の実施内容である、①IMO MSC関連会合における標準化に向けた動向調査及び対応、②ITU-R SG5関連会合における標準化に向けた動向調査及び対応、③APT APG会合における標準化に向けた動向調査及び対応、④IALA ENAV関連会合における標準化に向けた動向調査及び対応、に関し成果が上がっていると思われ、今後の実施計画等も妥当なものと考えられる。 ・本国際標準化連絡調整事務では、我が国の周波数利用効率の高い技術を次世代GMDSS(全世界的な海上遭難・安全システム)として提案し、IMO(国際海事機関)の性能基準等として採用されることを目指すものである。平成36年に発効されるSOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)改正に向けて、海上無線通信の高度化に係る技術基準を提案し、IMO性能基準等に採用させることを目標としている。平成29～33年度の1年目であるが、着実に成果を上げていていると思われ、総合的に見て有益と考えられる。 ・我が国技術を標準化に載せあるいはIMO基準に反映させることへの意気込みが感じられる。各国のスタンス、うまくいっていること、課題点などを整理して活動を進めていただきたい。 	4.2
モバイルバックホール向け大容量固定無線通信技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務	H28-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・大容量固定無線システムに関する標準化活動として多くの提案が反映されており、貢献度の高さが伺える。また今後の計画や体制についても妥当であると判断する。 ・WP5C会合において、固定無線システムの将来動向に関する勧告F.2323改訂勧告案の作業文書に対して、我が国の提案を含めた形で勧告改訂を完成させ、AWG TG-FWSIにおいて、我が国が作成を主導してきた「固定無線業務向け同一周波数全二重通信システムに関する新APTレポート案」を完成させたことは高く評価できる。また、我が国がエディターを務める「厳しい気象条件下における固定無線システムの通信性能に関する新APTレポート案」について、風及び雪が通信に与える影響を解析した結果を入力し反映させたことも評価できる。さらに、我が国から300GHz帯の建物侵入損失の推定について勧告P.2109の外挿値を用いることを提案し合意されたことと、WP5C会合において、275-450GHz帯固定業務アプリケーションの技術運用特性に関する新報告について、我が国の研究成果に基づく技術運用特性や利用例、チャンネルプラン等を含んだ形で新報告を完成させたことも評価できる。以上より、モバイルバックホール向け大容量固定無線通信技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務は、計画通り、順調に進捗していると思われる。次年度の実施計画、体制及び予算計画も妥当であり、適切な準備がなされていると思われる。 ・本国際標準化連絡調整事務では、電波伝搬特性に関する研究の中で、我が国における研究成果等の入力を行い、勧告や報告の策定又は改定を行う。また、新たな大容量化技術を用いた固定無線システムの標準に関する新勧告の策定又は既存勧告への追加等を行う。さらに、無線LAN周波数利用拡大に関する研究について、我が国の意見が適切に反映されるよう寄与文書入力等を行うものである。平成28～31年度の2年目であるが、成果を上げていていると思われ、総合的に見て有益と考えられる。 	4.0
ワイヤレス電力伝送システムの国際標準化に向けた国際機関等との連絡調整事務	H28-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・WPTは我が国の重要な技術戦略項目であり、今後とも積極的な活動を期待したい。引き続き各国(特に欧米)の賛同が得られるよう、各国のスタンス、うまくいっていること、課題点などを整理して活動を進めていただきたい。 ・ワイヤレス電力伝送システムの国際標準化に向けた国際機関等との連絡調整事務は、計画通り、順調に進捗していると思われる。次年度の実施計画、体制及び予算計画も妥当であり、適切な準備がなされていると思われる。 ・無線技術を活用して非接触で電力供給を行うワイヤレス電力伝送について、日本における技術の普及展開を促進するため、国際標準化期間において周波数等の標準化を実施する。本案件では、以下の2点について実施しており、目標達成、実施計画、予算内容、体制について妥当な結果である。 ア:ITU-R及びAPTに関する対応 イ:CISPRに関する対応 	4.3
第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務	H27-H32	<ul style="list-style-type: none"> ・●国際標準化の動向調査、●国際標準化機関・団体への寄書入力・対応、●国際標準化関連会議の日本開催に向けた活動及び当該会合の運営、に関し着実に成果が上がっていると思われ、今後の実施計画等も妥当なものと考えられる。 ・第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務は、計画通り、順調に進捗していると思われる。次年度の実施計画、体制及び予算計画も妥当であり、適切な準備がなされていると思われる。 ・本国際標準化連絡調整事務では、我が国の5G移動通信システム関連技術等の標準化提案を推進するとともに、5Gの我が国の周波数事情を考慮した国際的な周波数との調和を実現し、我が国の国際競争力の強化及び周波数有効利用を行うことを目標としている。平成27～32年度の3年目であるが、大いに成果を上げている(5G用の周波数帯域に関する各国の検討状況の調査、IMT-2020無線通信方式の策定に関する具体的な募集フォーマットやプロセスの盛り込、計3回の国際ワークショップの開催等)と思われ、総合的に見て極めて有益と考えられる。 	4.6
自動走行システムに必要な無線通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務	H28-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・自動走行システムに必要な無線通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務は、計画通り、進捗していると思われる。次年度の実施計画、体制及び予算計画も妥当な準備がなされていると思われる。 ・本連絡調整事務は調査が主体であるが、次年度は調査結果から5.8GHz帯DSRCと無線LANとの共用や自動走行システムの周波数割当てについて、WRC-19に向けた関係各国のスタンスや我が国の取組などと今後の対応など、図を使うなどしてもう少し分かり易く説明することが必要。 ・さらにイニシアティブを取って、標準化を進められたい。 	4.1